

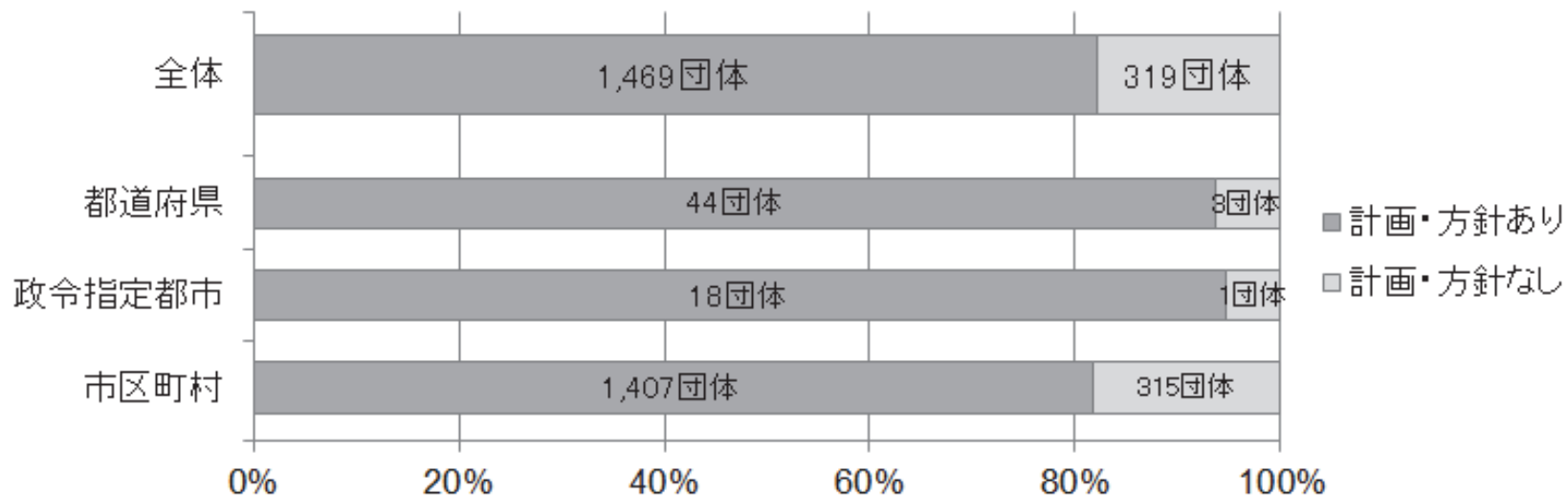
地方公共団体における行政改革の取組状況に関する調査

行政改革にかかる計画・方針の有無について

- ・行政改革に関して「包括的な計画・方針」、「個別的な計画・方針」などの「計画・方針」を策定している団体は1,469団体(82.2%)となっている。
- ・都道府県、政令指定都市については、ほぼ全ての団体が「計画・方針」を策定しており、また、市町村においても80%以上の団体が策定している。

※「特に決めていない団体」の今後の予定については参考資料P. 3参照

行政改革にかかる計画・方針を策定している地方公共団体の状況について



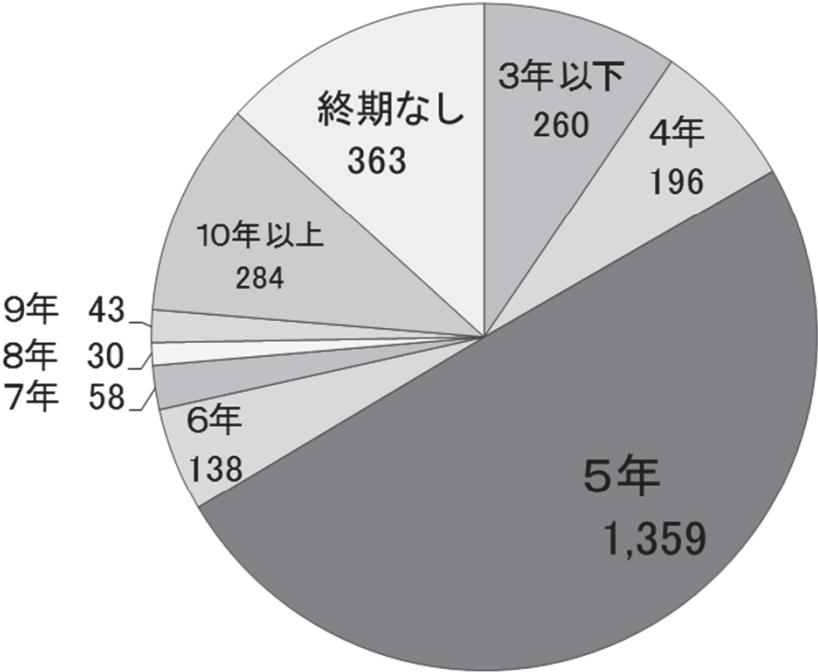
地方公共団体における行政改革の取組状況に関する調査

「計画・方針」の期間、公表について

- ・「計画・方針」の約50%が「期間5年」となっている。
- ・「計画・方針」の約85%が各団体のHPなどで公表されている。

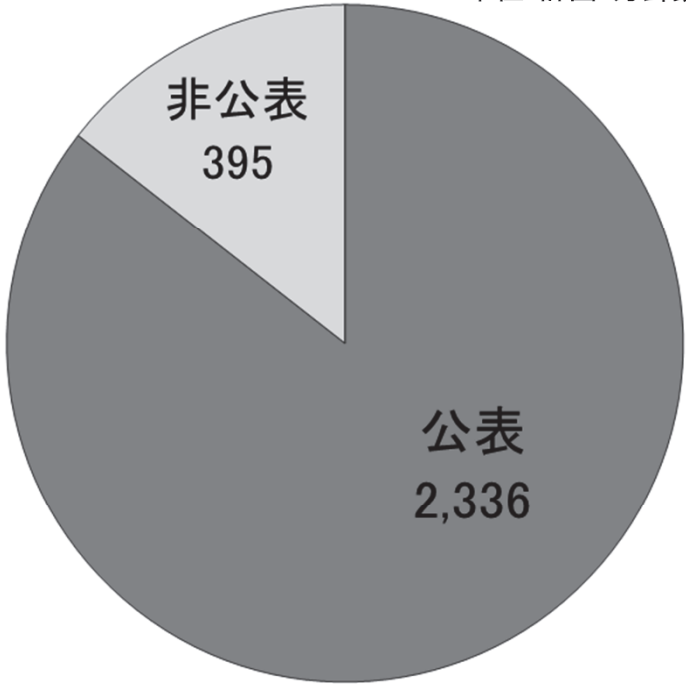
「計画・方針」の期間について

単位: 計画・方針数



「計画・方針」の公表について

単位: 計画・方針数



地方公共団体における行政改革の取組状況に関する調査

取り組んでいる具体的な行政改革の取組と数値目標の設定状況

- ・取り組んでいる割合が高い行政改革の取組は、歳出削減・歳入増加(89.5%)、定数管理(89.0%)、事務事業の見直し(88.6%)などとなっている。
- ・数値目標を設定している割合が高い行政改革の取組は、定数管理(64.6%)、歳出削減・歳入増加(40.8%)などとなっている。

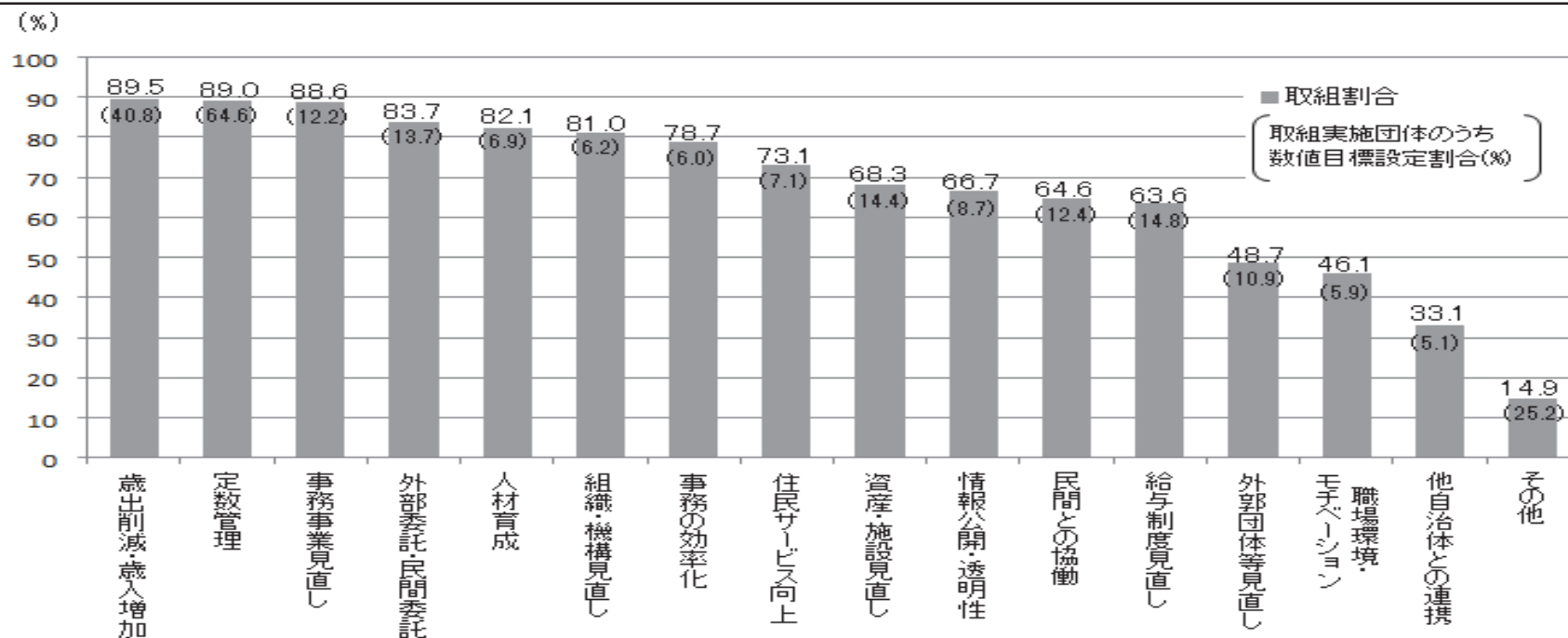
【定数管理の数値目標を設定している例】

①集中改革プランの期間を含めた計画の場合

- ・兵庫県：一般行政部門等について、H20～H30までの間に、H19職員数の概ね3割の定員削減
- ・島根県：H29.4に向けて一般行政部門を中心に職員数をH14.4比で1500人程度(約30%)削減

②集中改革プラン以後を対象とした計画の場合

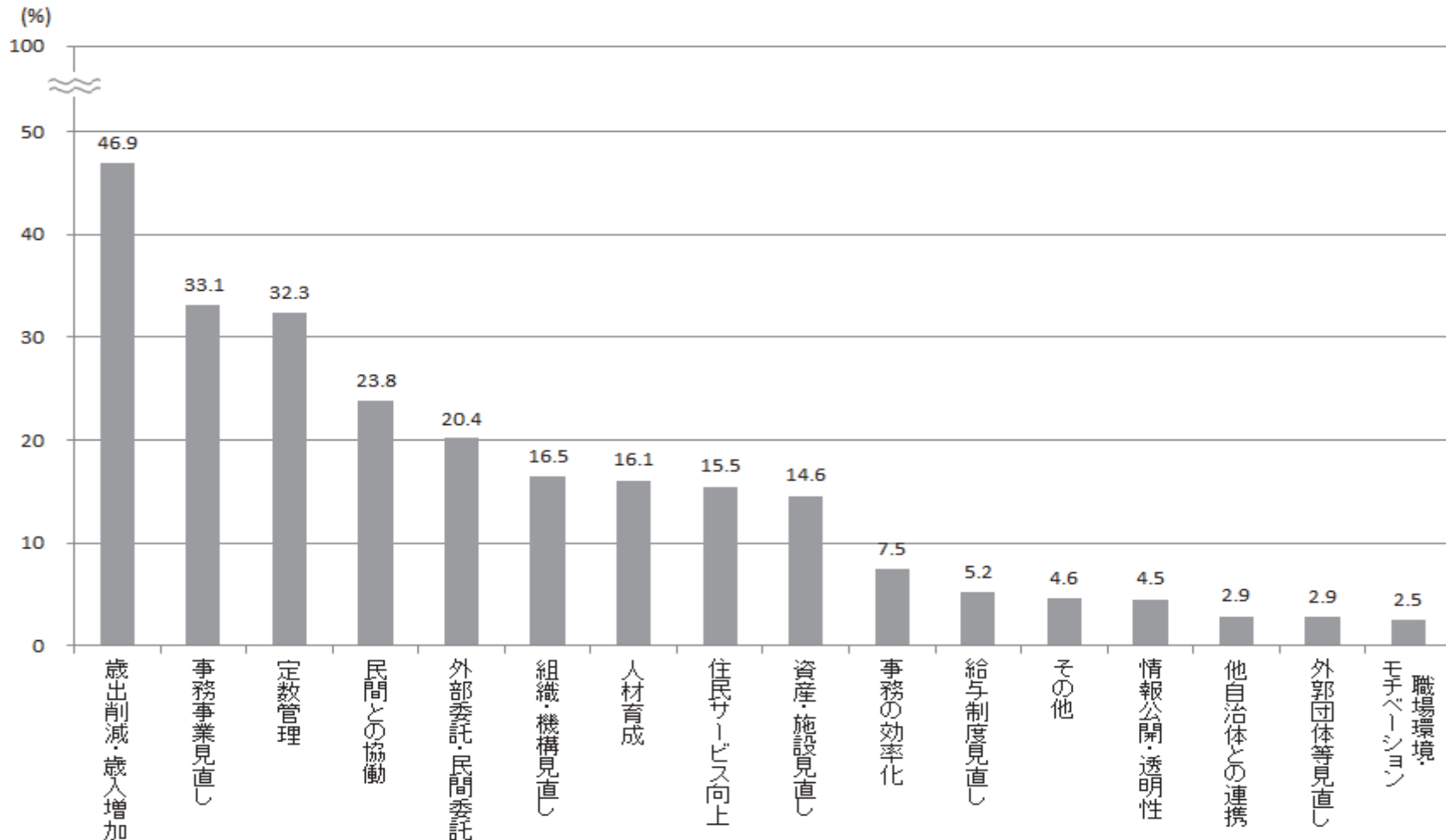
- ・秋田県：開始前と比べて知事部局の職員数を461人削減
- ・大阪府：一般行政部門職員数を22年度から26年度の5年間で、21年度当初比900人削減



地方公共団体における行政改革の取組状況に関する調査

重点をおいている行政改革事項について

・重点を置いている行政改革の取組は、歳出削減・歳入増加(46.9%)、事務事業の見直し(33.1%)、定数管理(32.3%)などとなっている。



※1団体3つまでの複数回答可

地方公共団体における行政改革の取組状況に関する調査

調査概要

調査趣旨：地方公共団体においては、地域の実情に応じ、行政改革に取り組んでいる。その取組状況を把握するため、行政改革にかかる計画・方針の有無、取組内容、数値目標の設定等を調査したものの。

調査時点：平成23年12月1日

調査対象：全地方公共団体（都道府県、市区町村）

注）・東日本大震災の影響により、回答困難な団体が1団体。（福島県双葉町）

・包括的な計画・方針の例：〇〇県行政改革大綱、〇〇県行財政改革推進プラン 等

・個別的な計画・方針の例：〇〇県財政健全化計画、〇〇県定員管理計画 等

・資料中では、「包括的な計画・指針」「個別的な計画・指針」「その他」を合わせて「計画・方針」と記述している。

参 考 资 料

地方公共団体における行政改革の取組状況に関する調査

行政改革にかかる計画・方針の策定について

(単位: 団体、%)

	都道府県	政令指定都市	市区町村	合計	全団体に占める割合
包括的な計画・方針	43	17	1,274	1,334	74.6
個別的な計画・方針	15	9	622	646	36.1
その他	0	0	6	6	0.3
特に決めていない	3	1	315	319	17.8

行政改革にかかる計画・方針を策定している地方公共団体の状況について

(単位: 団体、%)

	都道府県	政令指定都市	市区町村	合計	割合
団体数合計	47	19	1,722	1,788	
計画・方針を策定している	44	18	1,407	1,469	82.2
① 包括的な計画・方針のみ	29	9	780	818	45.7
② 個別的な計画・方針のみ	1	1	129	131	7.3
③ その他	0	0	5	5	0.3
④ ①及び②	14	8	492	514	28.7
⑤ ①、②及び③	0	0	1	1	0.1
特に決めていない	3	1	315	319	17.8

※割合については、個別項目ごとに四捨五入をしているため、合計が100%にならない場合がある。

地方公共団体における行政改革の取組状況に関する調査

「計画・方針」の期間について

(単位: 計画・方針数、%)

	都道府県	政令指定都市	市区町村	合計	割合
計画・方針数合計	82	37	2,612	2,731	
3年以下	19	8	233	260	9.5
4年	15	10	171	196	7.2
5年	21	11	1,327	1,359	49.8
6年	2	1	135	138	5.1
7年	0	0	58	58	2.1
8年	1	0	29	30	1.1
9年	0	0	43	43	1.6
10年以上	5	1	278	284	10.4
終期なし	19	6	338	363	13.3

※割合については、個別項目ごとに四捨五入をしているため、合計が100%にならない場合がある。

「計画・方針」の公表について

(単位: 計画・方針数、%)

	都道府県	政令指定都市	市区町村	合計	割合
計画・方針数合計	82	37	2,612	2,731	
公表	80	36	2,220	2,336	85.5
非公表	2	1	392	395	14.5

※割合については、個別項目ごとに四捨五入をしているため、合計が100%にならない場合がある。

地方公共団体における行政改革の取組状況に関する調査

「特に決めていない」と回答した団体について

- ・行政改革の「計画・方針」を「特に決めていない」団体の今後の予定については、下表のとおり。
- ・なお、「今後の予定なし」団体の今後の行政改革の進め方については、「期間の経過した計画の趣旨・方向性を継続して実施」という意見が多い。また、今後の予定なしの理由として、「今後の状況を見て検討」という意見がある。

「特に決めていない」団体の今後の予定について

(単位: 団体)

	都道府県	政令指定都市	市区町村	合計
今後の予定あり	2	1	168	171
今後の予定なし	1	0	147	148

「今後の予定あり」団体の策定期間について

(単位: 団体、%)

	都道府県	政令指定都市	市区町村	合計	「今後の予定あり」 団体に占める割合
平成23年度中	2	1	66	69	40.4
平成24年度中	0	0	96	96	56.1
平成25年度中	0	0	6	6	3.5

※割合については、個別項目ごとに四捨五入をしているため、合計が100%にならない場合がある。

「今後の予定あり」団体の策定方法について

(単位: 団体、%)

	都道府県	政令指定都市	市区町村	合計	「今後の予定あり」 団体に占める割合
① 包括的な計画・方針のみ	1	1	108	110	64.3
② 個別的な計画・方針のみ	1	0	28	29	17.0
③ その他	0	0	1	1	0.6
④ ①及び②	0	0	31	31	18.1

※割合については、個別項目ごとに四捨五入をしているため、合計が100%にならない場合がある。

地方公共団体における行政改革の取組状況に関する調査

現在取り組んでいる具体的な行政改革の内容と数値目標の設定状況

(単位:団体、%)

	都道府県		政令指定都市		市区町村		合 計			
	取組実施	数値目標設定	取組実施	数値目標設定	取組実施	数値目標設定	取組実施	全団体に占める割合	数値目標設定	取組実施団体に占める割合
定数管理	46	34	19	17	1,526	976	1,591	89.0	1,027	64.6
給与制度見直し	38	4	17	3	1,082	161	1,137	63.6	168	14.8
外部委託・民間委託	42	8	19	5	1,435	192	1,496	83.7	205	13.7
事務事業見直し	46	13	19	7	1,519	174	1,584	88.6	194	12.2
歳出削減・歳入増加	46	32	19	16	1,536	606	1,601	89.5	654	40.8
組織・機構見直し	47	5	19	4	1,383	81	1,449	81.0	90	6.2
外郭団体等見直し	47	19	19	10	805	66	871	48.7	95	10.9
他自治体との連携	33	2	6	1	552	27	591	33.1	30	5.1
市町村への権限移譲	44	10	-	-	-	-	44	-	10	22.7
資産・施設見直し	46	18	18	5	1,157	153	1,221	68.3	176	14.4
民間との協働	41	8	18	7	1,096	128	1,155	64.6	143	12.4
情報公開・透明性	39	7	18	4	1,136	93	1,193	66.7	104	8.7
人材育成	43	7	19	5	1,406	90	1,468	82.1	102	6.9
事務の効率化	43	8	19	7	1,346	70	1,408	78.7	85	6.0
住民サービス向上	39	7	18	5	1,250	81	1,307	73.1	93	7.1
職場環境・モチベーション	38	5	16	3	771	41	825	46.1	49	5.9
その他	23	7	8	1	235	59	266	14.9	67	25.2

地方公共団体における行政改革の取組状況に関する調査

重点をおいている行政改革事項について

(単位: 団体、%)

	都道府県	政令指定都市	市区町村	合計	全団体に占める割合
回答あり	43	16	1,572	1,631	91.2
定数管理	16	8	554	578	32.3
給与制度見直し	2	0	91	93	5.2
外部委託・民間委託	3	1	360	364	20.4
事務事業見直し	9	3	579	591	33.1
歳出削減・歳入増加	24	7	807	838	46.9
組織・機構見直し	14	0	281	295	16.5
外郭団体等見直し	4	1	46	51	2.9
他自治体との連携	3	0	49	52	2.9
市町村への権限移譲	4	-	-	4	0.2
資産・施設見直し	4	5	252	261	14.6
民間との協働	10	5	411	426	23.8
情報公開・透明性	2	1	78	81	4.5
人材育成	4	1	283	288	16.1
事務の効率化	6	1	127	134	7.5
住民サービス向上	7	3	267	277	15.5
職場環境・モチベーション	1	2	42	45	2.5
その他	8	4	70	82	4.6
回答なし	4	3	150	157	8.8

※1団体3つまでの複数回答可